

2011年環境レポート

2010年度における環境保全活動年次報告



2011年9月

日本国土開発株式会社

会社概要

設立年月日 1951年4月10日

営業種目 土木建築工事の設計施工、開発工事

資本金 50億円

売上高 618億円(2010年6月1日～2011年5月31日)

本社所在地 東京都港区赤坂4-9-9

事業所数 支店10(国内8、海外2)、営業所16

従業員数 780人(2011年6月現在)

事業の概要

日本国土開発は、道路・鉄道の山岳トンネル、シールドトンネル、橋梁やダムなどの社会基盤の施工、マンション、事務所ビル、病院、工場などの設計・施工、建設副産物の再資源化技術による環境事業などを行っています。

環境レポートの発行にあたって

本レポートは社内に限らず、多くの皆様に日本国土開発株式会社の環境関連の活動状況を開示する目的で作成しました。発行にあたっては、紙資源の消費を削減するため、ホームページ上の掲載のみとしました。

対象範囲:日本国土開発株式会社 本社・国内支店(海外の活動については実績数値報告に含みません。)

対象期間:2010年6月1日～2011年5月31日(当社会計年度)

目次

ごあいさつ	1
東日本大震災への対応	2
トピックス	3
環境マネジメントシステム	4
環境方針	5
環境目的	6
2011年度環境目標の実績	6
技術開発	9
環境関連技術の実施事例	10
環境保全への取り組み	12

お問合せ先

安全品質環境部 TEL(03)5410-5792 FAX(03)5410-5799

ごあいさつ

2011年3月11日に発生した東日本大震災においてお亡くなりになられた方々に深くお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は地震発生直後より、救援物資、義援金の提供、被災建物の診断、業務委託によるがれきの撤去などを行いました。今後も被災地の復興をご支援させていただきたいと考えています。

2010年は、10月に名古屋で生物多様性条約の第10回締約国会議(COP10)が開催され、遺伝資源に関するアクセスと利益配分に関する「名古屋議定書」および2011年～2020年の新たな世界目標「愛知目標」が採択され、環境保全における生物多様性の重要性が強く認識されるようになりました。また、2011年4月より改正廃棄物処理法が施行され、建設工事における廃棄物の適正処理がより厳しく求められるようになりました。自然環境に手を加える業種である建設業にとって、環境への取組みはますます重要になると考えます。

当社は、1993年から「日本国土開発は事業活動のあらゆる面で環境に配慮し、人と自然と文化の調和した快適環境の創造を推進します。」を「環境理念」として、全社で環境保全の活動に取り組んできました。建設工事に伴う環境に対する負荷を軽減するだけでなく、汚染土壌の浄化、構築物のリニューアル、排水浄化のための新素材開発を担当する部署を新たに設け、事業活動を通じて環境負荷の低減にも努めております。

ここに2010年度の環境保全活動のまとめとして「2011年環境レポート」を作成しました。当社の環境への取り組みについてご理解いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。

2011年9月



日本国土開発株式会社
代表取締役

工藤 睦信

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災における当社の活動を紹介します。

がれきの撤去

山田町は、岩手県沿岸中部に所在する、太平洋に面する町です。3月11日に発生した東日本大震災では、震度5弱を記録すると共に、大津波が襲来しました。津波の浸水面積は、約209ヘクタールで市街地面積407ヘクタールの約5割におよび壊滅的な被害をもたらしました。また、津波後に発生した火災による被害も甚大でした。この災害に対して、当社は、山田町より業務委託を受けて、北浜町地区と織笠細浦地区のがれき(災害廃棄物)の撤去を行いました。作業は、木くず、金属、コンクリートガラ、混合、がれき混じり土砂を分別して、仮置き場に運搬するもので、撤去数量は、約1万トンでした。山田町の1日も早い復興のお役に立てれば幸いです。



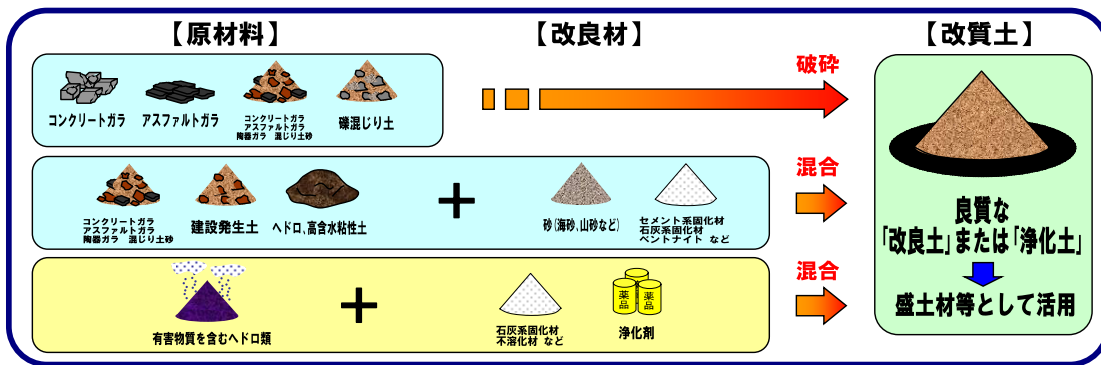
北浜町地区撤去前



北浜町地区撤去後

震災発生土の有効活用の提案

東日本大震災の復旧においては、がれき撤去(処理)と共に、被災地の広範に堆積している津波堆積物(ヘドロ堆積物)の処分も大きな問題となっています。また、復興の観点からは、震災により地盤沈下した土地の嵩上げ、新たな防潮堤の築造、津波対策を考慮した宅地盛土の造成も検討されております。当社ではこのような被災地のニーズに対して、宮城県仙台市宮城野区多賀城に回転式破碎混合機を設置して、震災発生土等の有効活用に関するプレゼンテーションを各方面に実施しました。具体的には、実際に被災地に堆積した震災発生土等(ヘドロ等)からのごみ類の分別除去および改質、震災発生土等とコンクリートガラの混合処理を実施して、盛土材料として活用する方法の提案を行いました。



震災発生土等の有効利用の概要



多賀城プレゼンセンター
回転式破碎混合機の設置状況

トピックス

「シェルコンクリート」がリサイクル関連表彰で国土交通大臣賞と環境大臣賞を受賞

当社と早稲田大学が開発した「ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材としての有効利用(シェルコンクリートの実用化)」が、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会が主催する「平成22年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者表彰」の国土交通大臣賞と、環境省が実施する「平成22年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受賞しました。

わが国で生産されているホタテ貝は年間約50万tであり、その半分以上のホタテ貝殻は動植物残渣として廃棄されています。このため、ホタテ貝殻を恒常的にしかも大量に利用する方策が望まれています。一方、コンクリート用骨材に関しては天然骨材の枯渇、環境保全に伴う骨材採取区域の制限等から各種産業廃棄物のコンクリート用骨材としての利用が進められています。

シェルコンクリートは、このような背景のもとに2006年から取組みを進めているもので、産業廃棄物として処理されているホタテ貝殻をコンクリート用細骨材として利用する技術です。特殊な回転式破碎装置(ツイスター)を使用することでホタテ貝殻をコンクリート用細骨材と同程度まで破碎したシェルサンドを製造して、コンクリート中の細骨材の5%をシェルサンドに置き換えることを可能としました。

2006年は、国土交通省東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所において、ケーソン根固ブロックに適用し、2007年度はケーソン蓋コンクリートおよびケーソン模擬供試体に適用し、2010年度には国土交通省東北地方整備局青森港湾工事事務所において消波ブロックへの本格的適用(1,500個製造)を行いました。また、これら工事への適用結果から、シェルコンクリートを広く公共工事で活用していくためのガイドライン「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン(案)」を東北地方整備局 仙台港湾空港技術調査事務所の主導で作成しました。



貝殻破碎状況



シェルコンクリートを使用した消波ブロック



国土大臣賞受賞



環境大臣表彰受賞

「近畿建設リサイクル表彰」会長賞を受賞

汚染土浄化工事の京都松尾作業所が、建設副産物対策近畿地方連絡協議会(事務局:近畿地方整備局)が実施する「近畿建設リサイクル表彰」の会長賞を受賞しました。

ふっ素に汚染された土壌を、現地に設置したプラントで浄化して、埋め戻し材としてリサイクルし、また浄化過程において発生する汚染を含む微細分は、セメント原材料として再利用する処理許可施設に搬出してリサイクルしたことが評価されました。



汚染土壌浄化の状況



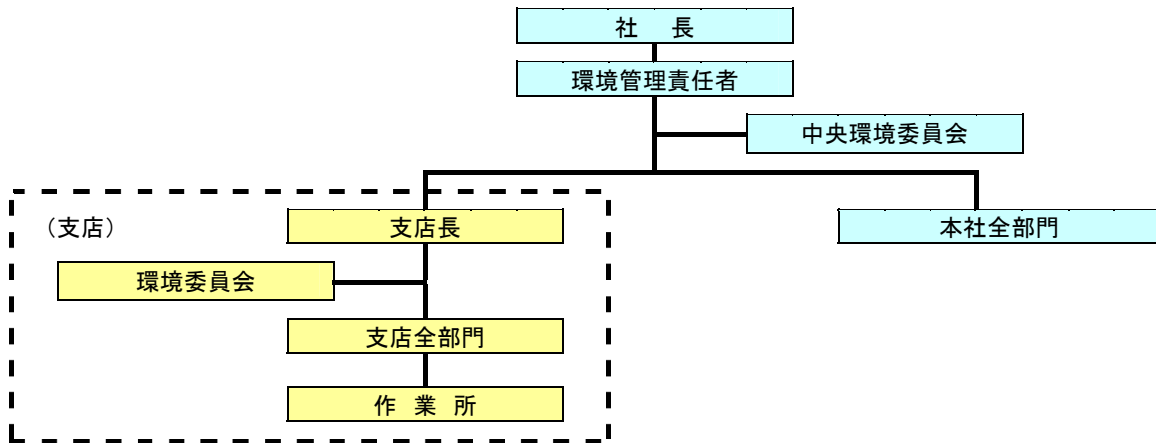
会長賞受賞

環境マネジメントシステム(ISO14001)

ISO14001は、1998年に名古屋支店が認証を取得し、2003年3月には、全支店が認証取得を完了しました。2004年12月からは、全社一体のシステムとして運用を開始し、2005年7月に登録範囲拡大の審査を受け、同年10月に認証を取得しました。

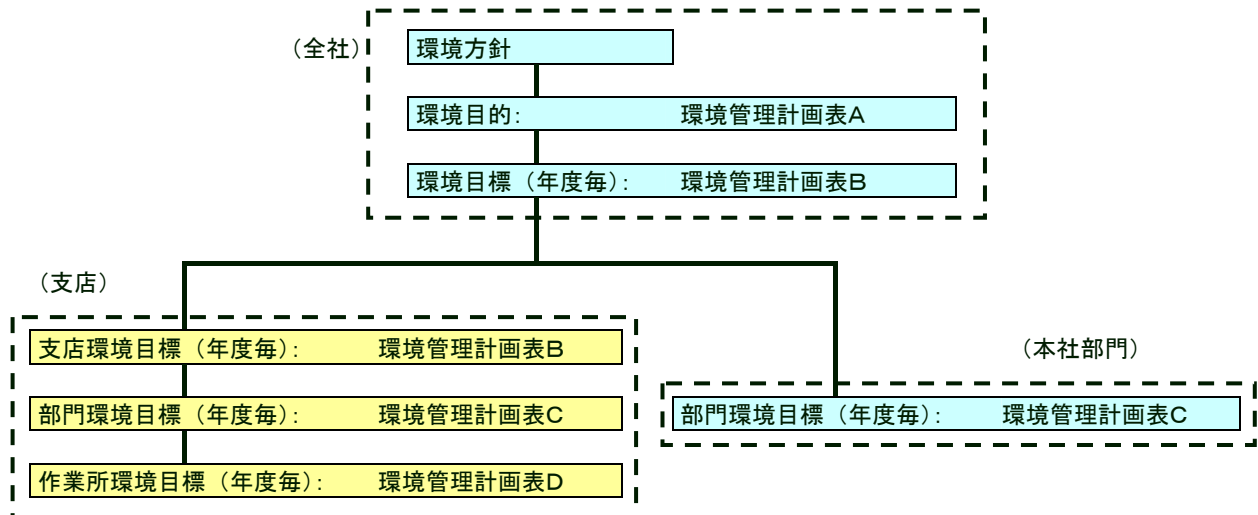
取り組み体制

本社に環境管理責任者を配置し、本社に中央環境委員会を、支店に環境委員会を設置して、全社での取り組みを推進しています。



○方針・目的・目標の展開

環境方針のもと、全社で設定した環境目的に基づき環境目標を展開しています。環境目的、環境目標の実施計画として、環境管理計画表を作成して運用しています。



○外部審査

外部審査は、2010年9月27日～29日、10月1日に実施されました。

審査機関: 財団法人建材試験センター

審査対象: 本社、大阪支店及び所属作業所、名古屋支店及び所属作業所

指摘事項 不適合: 0件、観察事項: 4件

11月27日付けで、登録の継続が認められました。観察事項については、必要な処置を行い、改善につなげています。

○内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、内部監査を実施しています。頻度は、本社・支店部門は年1回、作業所は原則工期中に1回です。監査はISO9001品質マネジメントシステムとの複合監査で行います。

2010年度の監査実績(2010年6月1日～2011年5月31日)

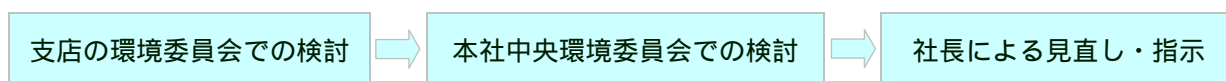
実施件数 本支店部門:34回、作業所:91回

指摘件数 不適合:24件、観察事項:146件(*観察事項:不適合ではないが、改善することが望ましい指摘)

内部監査の結果は、分析しマネジメントレビューのインプット情報として報告し、システムの改善、業務の効率化に活用しています。

○マネジメントレビュー(社長によるマネジメントシステムの見直し)

マネジメントレビューは、毎年4月に支店で環境委員会を開催し、5月に本社で中央環境委員会を開催して、その後社長による見直しを行います。



2010年度の実施状況

支店 環境委員会 :2011年4月25日～28日

本社 中央環境委員会:2011年5月25日

主な指示事項

- ・環境方針、環境目的は継続する。
- ・震災関連復興工事に関しては、有害物質等飛散による環境汚染に十分配慮すること。

環境方針

日本国土開発は、環境に配慮した事業活動を行い、地球環境の保全に積極的に取り組む。

1. 環境に関する法規制およびその他の要求事項を順守する。
2. 地球温暖化防止、大気汚染防止、省資源、省エネルギー、自然生態系の保護、建設副産物の発生抑制および再資源化、グリーン購入に努める。
3. 環境配慮設計、環境配慮技術の開発・展開を推進する。
4. 地域社会の環境に配慮し、融和を図り、社会貢献活動を推進する。
5. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

2007年8月31日制定

日本国土開発株式会社
代表取締役社長

工藤 睦信

環境目的

1	建設副産物の発生抑制および再資源化（作業所）
2	地球温暖化防止（作業所）
3	グリーン購入の推進（作業所）
4	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進（設計、営業、技術開発）
5	オフィスの省エネルギー・省資源（事務業務）

2010年度環境目標の実績(2010年6月～2011年5月)

※作業所の数量は、当社が単独または共同企業体の幹事会社として施工した工事におけるものです。

1. 建設副産物の発生抑制および再資源化

目標	建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底（作業所）
----	-----------------------

		(年度)	2010	2009	2008	2007	2006
解体工事	排出量: ton		75,422	96,051	9,529	14,275	18,029
	再資源化縮減率: %		93.8	95.0	95.0	92.4	94.9
建設汚泥	排出量: ton		110,383	68,237	39,415	65,926	57,968
	再資源化縮減率: %		88.6	97.7	96.1	94.8	95.9
解体工事・ 建設汚泥 以外	排出量: ton		39,386	42,627	42,630	37,528	55,803
	施工高当り排出量: ton/百万		0.9	0.9	1.0	0.8	1.1
	再資源化縮減率: %		93.8	94.0	95.8	95.6	95.0
合計	排出量: ton		225,191	206,915	91,576	117,728	131,801
	施工高当り排出量: ton/百万		5.0	4.2	2.1	2.6	2.6
	再資源化縮減率: %		91.2	95.7	95.8	94.8	95.4

解体工事における排出量が多く、また建設汚泥の排出量は大きく増加したため、全体の排出量は増加し、施工高当りの廃棄物全体の排出量は、5.0ton/百万円と増加しました。解体工事と建設汚泥を除いた廃棄物の排出量は、39,386tonで減少し、施工高当りの排出量は、0.9ton/百万円で、前年と同様でした。解体工事と建設汚泥を除いた廃棄物の再資源化縮減率は93.8%で前年ほぼ同じでした。建設汚泥については海洋投棄処理の数量が多くあり、再資源化縮減率が大きくさがり、全体の再資源化縮減率も前年より下がりました。廃棄物の分別、再資源化施設への搬出をよりすすめ、再資源化縮減率の向上を目指します。

2. 地球温暖化防止

目標	CO ₂ 排出量削減（作業所）
----	----------------------------

	(年度)	2010	2009	2008
土木作業所 CO ₂ 排出量: ton/施工高(億円)		46.9	50.5	86.5
建築作業所 CO ₂ 排出量: ton/施工高(億円)		12.0	17.2	16.0
作業所 CO ₂ 排出量(計): ton/施工高(億円)		26.9	30.2	45.3

作業所のCO₂排出量の集計は、サンプリング調査(土木14現場、建築14現場)に基づいて算定しています。前年に比べ、土木作業所、建築作業所ともに排出量が大幅に減少しました。日建連・土工協・建築協の建設業3団体の「建設業の環境自主行動計画 第4版(改訂版)」の2012年の目標値である30.6ton-CO₂/億円を下回りました。今後もCO₂排出量の集計を継続し、排出量の削減に努めます。

3. グリーン購入の推進

目標 環境保全型製品の購入(作業所)

		2010	2009	2008	2007	2006	対象製品
セメント	購入数量	14,075	10,229	61,073	14,378	35,035	高炉セメント、フライアッシュセメント、エコセメント
	ton (再生材使用率%)	(36.0)	(61.0)	(41.7)	(44.9)	(51.5)	
コンクリート	購入数量	156,455	178,885	205,913	168,797	218,894	上記セメント使用コンクリート
	m ³ (再生材使用率%)	(24.6)	(35.6)	(10.1)	(27.0)	(36.8)	
アスファルトコンクリート	購入数量	9,382	22,542	33,147	22,161	22,022	再生アスファルトコンクリート
	m ³ (再生材使用率%)	(89.7)	(82.2)	(80.9)	(89.3)	(84.9)	
砕石	購入数量	54,669	102,211	97,266	99,377	64,975	再生砕石
	m ³ (再生材使用率%)	(71.9)	(87.7)	(91.7)	(89.7)	(73.3)	

作業所においては、「グリーン購入ガイドライン」に基づいて、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品を優先的に購入するように努めています。上記の4品目については、アスファルトコンクリートと砕石の再生材使用率は高いが、2010年度は砕石の再生材使用率がさがりました。これは使用量の多い特定の現場において再生砕石の使用が少なかったことによるものです。

4. 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進

目標 環境に配慮した設計の推進(設計)

建築設計においては、「東京都建築物環境配慮制度マニュアル(平成15年9月)」を基にした「環境配慮設計評価表」に基づき、環境配慮の実施を評価しています。2010年度は、8件を実施し、CASBEE でAクラスの評価を受ける案件を含み、目標とする水準を達成しました。

目標 環境関連技術営業の推進(営業)

環境への負荷の少ない構築物の提供や施工、汚染土壌の浄化など、当社の保有する環境関連技術の営業を推進することを、営業部門の目的・目標として取り組んでいます。

2010年の実績

- ・岩手県境産産業廃棄物不法投棄箇所の汚染土壌浄化工事
- ・頑丈土破砕材による埋め戻し

目標 環境に配慮した技術の開発(技術開発)

以下の技術開発に取り組んでいます。

- ・加温式回転ドラムによるVOC除去
- ・高性能陰イオン吸着剤(NLDH)の製造加工技術
- ・溶出抑制剤の調査と石炭灰混合材料適用性検討、及び浚渫土改良への適用検証

5. オフィスの省エネルギー・省資源

目標 電気使用量の削減(管理・事務部門):前年比1%削減

(年度)	2010	2009	2008	2007	2006
事務所(本社・支店)電気使用量:万 kWh	215	250	279	275	288

本社、支店では、クールビズ、昼休みの消灯などを実施しています。前年比-13.7%で、目標を達成しました。当社は省エネ法の特定事業所には該当しませんが、特定事業所に準じて、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減(前年比1%減)に取り組んでいます。

目標 **OA用紙使用量の削減(管理・事務部門):前年比2%削減**

(年度)	2010	2009	2008	2007	2006
事務所(本社・支店)の使用量:万枚	489	469	470	517	517
(前年比)	(+3.2%)	(-0.2%)	(-9.1%)	(±0)	(-2.1%)

メール発信・ホームページ掲示による配付文書の削減、両面コピー・裏紙利用の推進を行っています。事務所における紙の使用量は、前年比3.2%増で目標は未達成でした。本社における使用量が大きく増加したため、全体としても増になりました。引き続き削減を図っていきます。

目標 **環境保全型事務用品の購入(管理・事務部門):グリーン購入率50%以上**

(年度)	2010	2009	2008	2007	2006
本社・支店の購入金額:千円	8,825	11,897	12,382	13,571	17,529
グリーン購入率:%	67.8	60.7	53.2	56.2	47.7

事務用品については、グリーン購入法適合商品、エコマーク認定商品、GPNエコ商品ねっと掲載商品を優先的に購入するように努めています。グリーン購入率は67.8%で、目標は達成しました。

2011年度環境目的・環境目標

マネジメントレビューの結果、2011年度の環境目的、環境目標は次のように設定しました。東京電力、東北電力管内における電気使用量15%削減要請に対応して、電気使用量の削減を目標に追加しました。

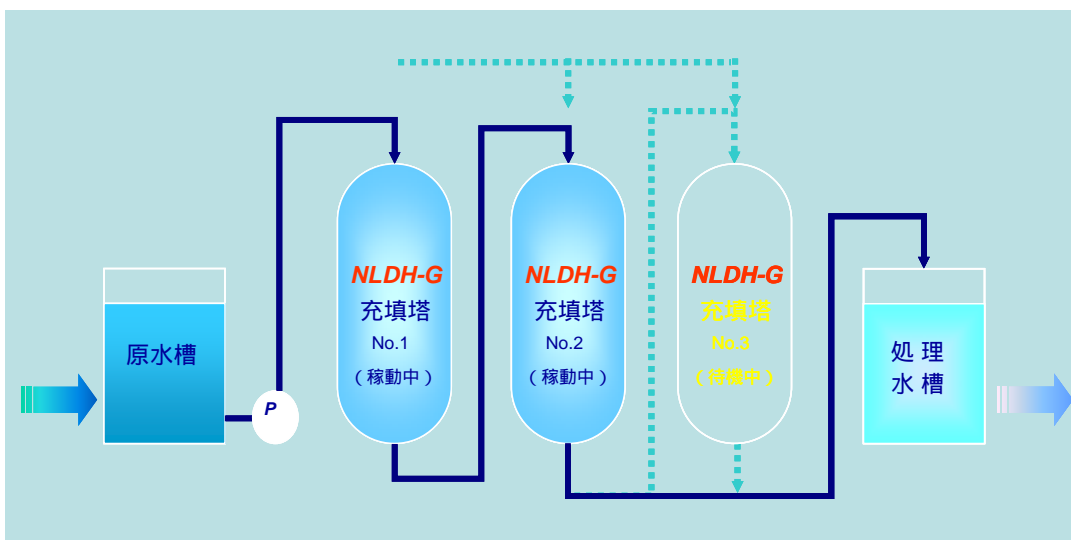
	環境目的	環境目標
1	建設副産物の発生抑制および再資源化(作業所)	建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底
2	地球温暖化防止(作業所)	CO ₂ 排出量削減
3	グリーン購入の推進(作業所)	環境保全型製品の購入 (砕石、アスコン、生コン、セメントのグリーン購入)
4	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進(設計、営業)	環境に配慮した設計の推進(設計) 環境関連技術営業の推進(営業)
5	オフィスの省エネルギー・省資源(事務業務)	エネルギー使用量の削減(2010年度比1%減) OA用紙使用量の削減(2010年度比2%減) 環境保全型事務用品の購入(購入金額の50%以上) 使用電力量の削減(本社、東京支店、東北支店)(2011年7月1日～9月30日:2010年度比25%削減)
6	使用電力量の削減(作業所)	使用電力量の削減(東京支店、東北支店管内の作業所)

NLDH(高性能無機質陰イオン吸着剤)

早稲田大学と共同で研究を進め、高性能無機質陰イオン吸着剤（開発名：NLDH）を開発しています。

NLDHは層状複水酸化物と呼ばれる天然に存在する粘土鉱物の一種で、無機化合物であることから、環境にやさしい安全な材料です。合成過程を調整することで、結晶サイズを10 nm(ナノメートル:10億分の1メートル)程度にして陰イオン吸着性を大幅に向上しました。複数の陰イオンを同時に吸着することが可能なほか、従来技術では処理できない低濃度領域でも高い吸着性を有しています。また、広い範囲のpH領域でも吸着性を保持しており、広範囲の排水処理に適用が可能です。その用途としては、産業排水の処理、汚染土壌・地下水の浄化処理、廃棄物処分場浸出水の処理などさまざまな応用が期待できます。

「無機陰イオン吸着剤（NLDH）による産業排水高度処理技術」は、独立行政法人科学技術振興機構による「独創的シーズ展開事業 委託開発」に選定され、事業資金融資が認定され、NLDHによる水処理技術の事業化のための実証実験を進めています。



NLDHによる排水処理



NLDH(粒状)



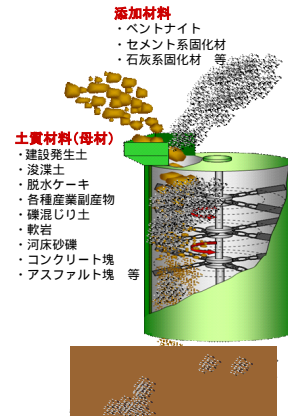
排水処理ラインに組み込まれたNLDH塔

汚染土壌浄化工事

国内最大級の不法投棄事件の1つと言われる“岩手・青森県境不法投棄現場”において、不法投棄産業廃棄物除去後に残された土壌汚染の「調査設計及び浄化業務」を平成 22 年 12 月に受注しました。

土壌汚染の範囲や濃度を調査し、浄化対策の計画を策定する設計業務は、例年になく大雪に見舞われたものの、予定通り完了しました。引き続きツイスター工法[※]を用いた生石灰混合処理法で、VOC 汚染土壌を現位置浄化しています。

※ツイスター工法とは、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンが、モータ駆動によって高速回転することにより発生する打撃力で、地盤材料の破碎・細粒化と、添加材料との均質な混合を可能とした工法です。



雪の中の調査状況



汚染土壌浄化プラントの設置状況



ツイスタープラントの設置状況

「回転式破碎混合工法」による建設発生土のリサイクル

九州地方整備局川内川河川事務所発注の激特事業において、「回転式破碎混合工法」が採用されました。従来は場外処分していた発生土を「回転式破碎混合工法」を活用することで築堤土砂に改良し、現場で再利用しました。「回転式破碎混合工法」は円筒内でモータ駆動によって高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で、地盤材料の破碎と混合を同時に行うもので、高含水比やレキ混じりの建設発生土を浸透や侵食に強い築堤材や盛土材に改良することができる技術です。活用効果として従来は場外処分していた建設発生土に本技術を適用することにより、高品質な盛土材に改良することが出来ます。

川内川築堤土砂製造の概要

川内川工事で発生する土砂は、そのままでは築堤土砂としては使用できず場外処分していましたが、「回転式破碎混合工法」により、改良しました。

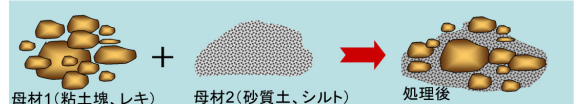
- ①分水路掘削工事により発生する軟岩混じり土砂を軟岩（粒径 150 mm 以上、最大径 600 mm 程度）と土砂（粒径 150 mm 以下）にふるいわける。
- ②ふるい分けた軟岩を移動式破碎機で最大粒径 150 mm 以下に一次破碎する。
- ③一次破碎した軟岩（最大粒径 150 mm 以下）と土砂を、軟岩 7:土砂 3（乾燥重量比）の配合で、回転式破碎混合機で破碎混合することで改良する。原料土の含水比が高い場合は土壌固化材を使用する。

（品質基準）トラフィカビリティー：コーン指数 1,200kN/m²以上

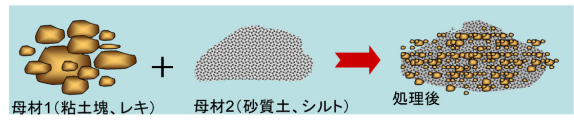
（製造時期）2010 年 10 月～2011 年 2 月

（製造量）81,700 m³（元請 6 社の合計）

従来の混合工法の場合



回転式破碎混合工法の場合



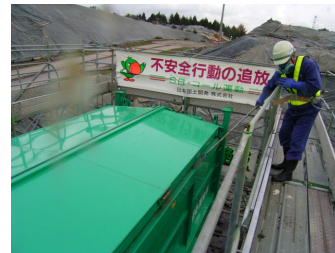
回転式破碎混合のプラント設置状況

環境保全への取り組み

作業所における取り組み

○汚染物質の拡散防止

不法投棄された廃棄物の掘削選別を行う工事において、汚染物質の周辺への拡散防止に注意しました。車輻に廃棄物が付着することによる拡散を防ぐため、搬入路、作業帯への敷鉄板、キャッピングシート等による養生を行い、さらに点検用足場を設置して積込完了後車体への付着を点検し、場内洗車設備での車輻下・タイヤの洗浄することで、汚染物質の外部への拡散防止を徹底しました。



車両への汚染物質付着の点検状況

○ソーラーパネルの採用

宮崎駅前の複合ビル建設工事において、仮囲いに宮崎の観光名所等のパネルを掲示するとともに、太陽光発電(ソーラーパネル)を設置して、パネルや社名看板への照明に利用しました。



ソーラーパネルの設置

○汚染土壌の浄化

工場跡地に残っていたフッ素汚染土の処理工事において、現場に洗浄プラントを設置し洗浄浄化することで、埋戻し材として再利用しました。全ての対象土を、土壤汚染対策法に定められた、フッ素溶出基準値 0.8mg/L 以下に浄化することができ、外部搬出処理土量を 8,000m³ 削減することができました。



浄化プラントの設置状況

環境教育

○社員研修

環境マネジメントシステムの手順の習得や、環境法規制の知識の向上を目的とした社内研修を実施しています。2010年度、本社においては、ISO14001 内部監査員研修を1回(参加者15人)、環境マネジメントシステム研修を4回(参加者32人)、若手社員に対する建設副産物関連研修を5回(参加者61人)行いました。支店においては、安全衛生委員会での情報提供や、若手社員研修を行いました。

○「環境ニュース」

環境関連法規制の説明など環境に関する情報を、「環境ニュース」として社内イントラネット上に掲載しています。2010年度は8回発行しました。

環境教育に関する啓蒙

○環境表彰

環境保全の取り組みを奨励するため、環境保全活動で成果をあげた個人、作業所、部門等を対象として「環境表彰」を実施しています。

2010年度の表彰 環境優良賞:1部門、1作業所、環境貢献賞:4作業所、環境 VE 賞:1作業所

環境優良賞は、特に貢献度の高い環境保全活動に対しての表彰で、トピックスで紹介しました技術センターと京都松尾作業所が表彰されました。

○環境標語

環境保全活動への意識を高めるため、毎年環境保全活動に関する標語を広く社員、協力会従業員から募集し、年度の「環境標語」を選定し垂れ幕にして各箇所に掲示しています。

2011年度の環境標語

「上手に使ってリサイクル ごみを減らして ゼロエミッション」

PCB廃棄物の管理

PCBを含むトランスなどのPCB廃棄物は法令に則って保管し、毎年関係機関に保管状況を報告しています。このPCB廃棄物を安全に処理するため、処理会社である日本環境安全事業株式会社に処理申込の早期登録を行っています。この1年間では、九州支店で保管していたPCB廃棄物(コンデンサ)2台を、日本環境安全事業株式会社北九州事業所で処理しました。

保有するPCB廃棄物:79台



高圧コンデンサの保管状況

地域とのコミュニケーション

○清掃活動

本社・東京支店は、2010年10月より毎月1回赤坂地域の清掃活動を行っています。最初は、当社と港区赤坂地区総合支所で始まりましたが、今では、赤坂警察署、NPO、近隣会社2社が参加するなど活動の輪が広がってきました。東北支店では、2004年より「仙台まち美化サポート・プログラム」に参加して、毎月1回会社周辺道路の清掃を継続しています。名古屋支店は、近隣公園と近隣国道の歩道の清掃を毎月一回実施しています。東北支店の作業所は、ボランティアパトロールに参加し、岩木川河川敷の清掃を行いました。



赤坂での清掃活動(本社・東京支店)



仙台まち美化サポート(東北支店)



岩木川の清掃活動(東北支店作業所)

地域ボランティア活動

東京支店有志が、昨年に続き長野県飯田市が主催する「よこねたんぼ畦(あぜ)づくりボランティア活動」に参加し、棚田の畦塗り作業を行いました。よこねたんぼは、120年もの長い歴史をもつ、昔ながらの田園風景を残す美しい棚田で、日本の棚田100選にも選ばれています。



よこねたんぼのあぜづくり

○現場見学会

2010年9月5日、茨城県石岡市で施工中の朝日トンネル作業所において、地元住民を招いた現場見学会を開き、現場の周辺に住む約500人に参加いただきました。見学は、午前2班、午後2班の計4班に分かれ見学しました。坑口付近に施工する防水シートに、自由に文字や絵を描くことができる箇所を設け、子どもたちは思い思いの絵や文字を描いていただきました。



見学会の状況



防水シートへの書きこみ